平成１９年３月期　決算短信

平成１９年５月９日

上場会社名　三菱製鋼株式会社　　上場取引所　東証一部

コード番号　５６３２　　ＵＲＬ http://www. mitsubishisteel.co.jp

代表者　取締役社長　加藤　秋夫

問合せ責任者　経理部長　班目　健二　　ＴＥＬ（０３）３５３６－３１３５

定時株主総会開催予定日　平成１９年６月２２日　　配当支払開始予定日　平成１９年６月２５日

有価証券報告書提出予定日　平成１９年６月２２日

（百万円未満切捨て）

１．１９年３月期の連結業績（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
19年3月期	１２１，４４４（0.7）	１１，２１５（△15.2）	１０，９３７（△13.3）	６，０５５（△13.9）
18年3月期	１２０，６３６（19.6）	１３，２３１（163.4）	１２，６１１（216.0）	７，０３６（218.5）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19年3月期	３９．０１	３７．２７	１５．０	９．２	９．２
18年3月期	４７．６９	４５．４６	２３．８	１１．０	１１．０

（参考）持分法投資損益　19年３月期　０百万円　18年３月期　０百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年3月期	１２０，８０７	４６，８５２	３６．１	２７８．９０
18年3月期	１１７，６９０	３７，２１４	３１．６	２３９．７７

（参考）自己資本　19年３月期 43,635百万円　18年３月期　―百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	８，６２６	△２，９３０	△４，８０７	５，７５４
18年3月期	１５，４９５	△１，３４２	△１６，６１６	４，７６２

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年3月期	２．００	４．００	６．００	９０７	１２．６	３．１
19年3月期	３．００	４．００	７．００	１，０９１	１７．９	２．７
20年3月期（予想）	３．００	４．００	７．００		１８．０	

３．２０年３月期の連結業績予想（平成１９年４月１日～平成２０年３月３１日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
中間期	60,000　(1.2)	5,200（△12.8）	5,000（△15.6）	2,800（△10.5）	１７．９０
通期	122,000　(0.5)	11,400（　1.6）	11,000（　0.6）	6,100（　0.7）	３８．９９

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年3月期 156,556,683株　18年3月期 155,082,839株

②期末自己株式数　19年3月期 102,515株　18年3月期 66,313株

(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．１９年３月期の個別業績（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

(1)個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
19年3月期	８９，５３３（△5.9）	８，７７６（7.1）	８，７００（10.5）	５，１０７（7.5）
18年3月期	９５，０９８（19.2）	８，１９８（313.2）	７，８７５（342.4）	４，７５１（175.4）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
19年3月期	３２．９０	３１．４４
18年3月期	３２．１０	３０．６０

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年3月期	９１，３１９	３７，２３２	４０．８	２３７．９８
18年3月期	８９，８０５	３２，１２７	３５．８	２０６．９５

（参考）自己資本　19年3月期37,232百万円　18年3月期　―百万円

２．２０年３月期の個別業績予想（平成１９年４月１日～平成２０年３月３１日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
中間期	44,000（△0.8）	4,100（△2.3）	4,100（△4.0）	2,400（0.6）	１５．３４
通期	90,000（0.5）	8,700（△0.9）	8,700（0.0）	5,100（△0.2）	３２．６０

連結及び個別の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

経　営　成　績

１．経営成績に関する分析

（１）経営成績

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
平成 19 年３月期	121,444	10,937	6,055	39.01 円
平成 18 年３月期	120,636	12,611	7,036	47.69 円
増　　減	807	△1,674	△980	

平成 18 年度における当社グループの業績は、主たる需要先である自動車業界・建設機械業界の堅調な需要に支えられた結果、当期の連結売上高は、1,214 億４千４百万円となり８億７百万円の増収となりました。連結経常利益は原材料価格の上昇等があり、コスト改善に努めましたが 109 億３千７百万円となり 16 億７千４百万円の減益となりました。また、連結当期純利益は 60 億５千５百万円となり９億８千万円の減益となりました。

部門別状況

（単位：百万円）

	平成 19 年３月期		平成 18 年３月期		増　　減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ばね事業	33,209	1,449	34,716	2,309	△1,507 （△4.3%）	△860（△37.3%）
素形材事業	18,245	1,084	18,619	1,430	△373 （△2.0%）	△345（△24.2%）
特殊鋼鋼材事業	60,347	7,568	58,757	8,722	1,590 （2.7%）	△1,153（△13.2%）
機器装置事業	10,563	841	8,517	609	2,046 （24.0%）	232 （38.1%）
その他の事業	6,162	233	7,073	202	△910（△12.9%）	30 （15.0%）
小　　計	128,528	11,176	127,684	13,274		
消　　去	△7,084	38	△7,047	△42		
合　　計	121,444	11,215	120,636	13,231	807 （0.7%）	△2,016（△15.2%）

［ばね事業］

ばね事業の売上高は不採算品の撤退等により前期比 4.3%、15 億７百万円減収の 332 億９百万円となりました。また、営業利益は北米事業の損益悪化と、精密部品及び金型事業の先行開発費の増加があり前期比 37.3%、８億６千万円減益の 14 億４千９百万円となりました。

［素形材事業］

素形材事業の売上高は特殊加工品の売上減により、前期比 2.0%、３億７千３百万円減収の 182 億４千５百万円となりました。営業利益は原材料高騰等により前期比 24.2%、３億４千５百万円減益の 10 億８千４百万円となりました。

［特殊鋼鋼材事業］

特殊鋼鋼材事業は、堅調な需要により、売上高は前期比 2.7%、15 億９千万円増収の 603 億４千７百万円となりましたが、原材料の高騰等により営業利益は前期比 13.2%、11 億５千３百万円減益の 75 億６千８百万円となりました。

［機器装置事業］

国内外への拡販と関連業界の設備投資拡大を背景に、鉄構品及び鍛造プレス、リングローリングミル等の機械品の売上げが大幅に増加し、売上高は前期比 24.0%、20 億４千６百万円増収の 105 億６千３百万円、営業利益は売上げ増とコスト改善により前期比 38.1%、２億３千２百万円増益の８億４千１百万円となりました。

［その他の事業］

その他の事業は流通及びサービス業等でありますが、売上高は前期比 12.9%、９億１千万円減収の 61 億６千２百万円、営業利益は前期比 15.0%、３千万円増益の２億３千３百万円となりました。

（２）今後の見通し

今後の見通しとしましては、主要需要先である自動車・建設機械業界の需要は堅調に推移するものと見込まれますが、合金鉄等の原材料、燃料価格、為替・金利の動向等不透明な部分もあり、経営環境は厳しい状況が予想されます。

このような環境下におきまして当社グループは、グローバルな事業活動を強化するとともに、より一層のコストと品質の改善並びに新製品の開発を行い、収益拡大に努めてまいります。平成 19 年度通期の業績につきましては、連結売上高 1,220 億円、連結経常利益 110 億円、連結当期純利益 61 億円を予想しております。

２.財政状態に関する分析

平成 18 年度のキャッシュ・フローは、営業活動により 86 億２千６百万円の収入、投資活動で 29 億３千万円の支出、財務活動で 48 億７百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期に９億９千１百万円増加し、期末残高は 57 億５千４百万円となりました。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

税金等調整前当期純利益 107 億７千３百万円、減価償却費 46 億６千２百万円等による収入に対し、法人税等 74 億４千７百万円等の支出により、営業活動全体として 86 億２千６百万円の収入となりました。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

有形固定資産等の取得 34 億９千４百万円等の支出をしました。また、有形固定資産等の売却２億８千４百万円等の収入があり、投資活動全体として 29 億３千万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の返済 81 億６千３百万円、長期借入れ 13 億２百万円、短期借入金の純増加額 31 億５千５百万円等により、財務活動全体として 48 億７百万円の支出となりました。

当社グループの主要財務指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 17 年３月期	平成 18 年３月期	平成 19 年３月期
自己資本比率（%）	19.6	31.6	36.1
債務償還年数（年）	8.1	2.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.8	23.0	14.8
デット・エクイティ・レシオ（倍）	2.5	0.9	0.7

（注）１．自己資本比率＝自己資本／総資産

２．債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

３．インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

４．デット・エクイティ・レシオ＝有利子負債／自己資本

５．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

３．利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し、決めてまいります。また、内部留保資金については、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

なお、当期の期末配当は、４円になる予定です。中間配当は１株あたり３円でしたので１株当たりの年間配当は７円となります。次期における配当は１株あたり７円(中間配当３円、期末配当４円)を予想しております。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年６月23日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

経　営　方　針

１．会社経営の基本方針

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、新しい発想による挑戦と拡大の考え方のもと、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としております。

２．会社の対処すべき課題

当社グループは、「選択と集中」をキーワードに、企業基盤の強化を図るとともに、精密部品・精密鋳造・粉末を重要事業として拡大してまいります。そのため人材育成、研究開発、設備投資を重点的かつ積極的に進めてまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

（１）ばね事業

自動車用ばねの中国等での海外生産に注力するとともに、北米合弁事業はさらなる協力体制で再構築を図ります。

精密部品は金型及び部品の自社設計体制を早期に確立し、情報通信機器向けの機構部品をグローバルに拡販し事業の拡大に努めます。

（２）素形材事業

新製品の開発及び商品化により精密鋳造品、粉末製品について集中的に事業の拡大を目指します。

（３）特殊鋼鋼材事業

生産設備の合理化を行い、品質の向上とコスト競争力強化に努めます。

（４）機器装置事業

総合エンジニアリング力が発揮できる環境装置及び鍛圧機械の開発を促進するとともに、生産設備の合理化を行い競争力のある製品づくりを目指します。また、中国をはじめとする海外市場も積極的に開拓いたします。